

第 11 回広島県公立大学法人評価委員会議事要録

- 1 日 時 平成22年7月13日（火）13：30～15：45
- 2 場 所 広島県庁北館2階第2会議室
- 3 出席委員 高橋委員長，松坂委員，古賀委員，谷委員
- 4 議 題 (1) 公立大学法人県立広島大学の平成21年度業務実績報告及び財務諸表について
(2) 公立大学法人県立広島大学の平成21年度業務実績評価素案について
(3) 公立大学法人県立広島大学の平成21年度財務諸表に関する意見（案）について
- 5 担当部署 広島県環境県民局総務管理部学事課大学管理グループ
TEL (082) 228-2111（内線2752）
- 6 会議の内容
(1) 公立大学法人県立広島大学の平成21年度業務実績報告及び財務諸表について
法人理事長から平成21年度の業務実績について、次のとおり報告があった。
ア 学生の不祥事について、皆様に心配をおかけしたことをお詫びする。緊急の全校集会を実施したが、多くの学生が集まってくれた。集会は全学生が参加できるよう複数回実施している。
イ GP（グッド・プラクティス）の取組みが終了したので、平成21年度に宮島学センターを開設した。宮島学を正規の授業として実施したり、地域の学校で生徒を指導したり、外国人向けのガイドにも取り組んでいる。
ウ 交換留学については、毎年、西安などから数名受け入れている。県立大学生が相手校に留学する人数は減少傾向である。
エ フランスとドイツへ海外ボランティアに行った学生がいたので、活動費用を助成した。
オ 中途退学率は、数値目標である1%を引き続き下回っている。
カ 就職率は96%となったが、30人ほどが就職も進学もしていないので、キャリア教育の充実が必要であると考えている。就職率は引き続き高く、広島の産業集積が厚いことも影響していると考えている。
キ 経常費当たりの科学研究費補助金の採択率を国立大学と比較してみたところ、追いつかない面はあるが、なかなかの水準であると思っている。
ク 「どんぐり豚」など地域の資源を生かした食品の開発に取り組んでいる。
ケ 県民向け公開講座の参加者数は平成17～18年度に急激に増えて、その後、頭打ちとなり、7,000人ぐらいが限度だろうと考えていたところ、産学官連携セミナーの開催回数が増えたこともあって、9,900人まで伸びた。
コ 日経グローバルの大学地域貢献ランキングで14位となった。

法人から平成21年度財務諸表について、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書について内容説明があった。

また、利益処分に関する書類（案）について、当期総利益2億5,600万円から、前払費用など会計ルールに起因する利益を積立金として控除した残額を目的積立金とする申請を県に対して行ったとの説明があった。

なお、利益の主な発生要因は、自己収入の増、契約方法の改善による経費節減等によるものであるとの説明があった。

【質疑応答】

- ・ 利益を目的積立金に積み上げても、用途を明確にできないようではいけない。使うべきところへ使うべきである。今後の執行予定はどうなっているのか。

(法人回答)

⇒教職員の海外研修や、G P の成果の継承・発展、県内企業を学生に紹介する取組などに使いたいと考えている。学生生活の安全・安心の確保のためにも使っていきたい。

- ・ 減損会計に関係することだが、庄原キャンパスの動物舎等は今後どのように使用する予定なのか。

(法人回答)

⇒農業技術大学校が専修学校になったこともあり、今後の連携の中で活用することも考えている。

- ・ 教育研究の充実というときに、運営費交付金の日常経費の中で対応すべきものと、目的積立金で対応すべきものがあると考えられる。後者は、単に教育研究面での強化ということだけではなく、地域貢献として何をするかということを明確にすべき。

(法人回答)

⇒庄原キャンパスでは、目的積立金を活用して、G P（グッド・プラクティス）に関連した食品加工場を造った。地域の方々にも使っていただくことを想定している。

- ・ 国立大学、私立大学、公立大学それぞれの戦略がある。従来型の戦略は、教員由来の、プロダクション・オリエンティッドな形で決まってきたが、6年間にわたる運営費交付金で運営されることに鑑みれば、県立大学を取り巻く利害関係者の意向を踏まえた戦略に基づき、きちんと成果が出るというシステムを固めることが必要である。

- ・ 県立大学の県東部における存在感が弱い。地域や産業界の意見を集約して、それに対応する必要があるのではないか。

(法人回答)

⇒昨年は、世羅町で6次産業の人材育成に取り組んだ。県東部のニーズにも応えられるよう意識している。

- ・ 宮島学の取組みについては、学生も熱心に勉強しているようだし、地域との連携も上手く行っている。広島県は、瀬戸内海の観光資源を活かした観光振興を打ち出しているので、宮島学を大きく発展させる契機でもあるし、県立大学として観光振興に全

面的に協力してはどうか。

(法人回答)

⇒広島県から観光人材の育成セミナー実施の話があり、今年度から取り組むことにしている。次期中期計画で、地域の産業を担う新しい人材を育成していく、そのスタート台にできたらよいと考えている。

- ・ 文化的活動や、その基本的コンセプトを作ったりすることなどは、大学が取り組むことがふさわしいものと言える。大学本来の人材育成をきちんとやった上で、そうした活動にも取り組めば、税金で運営される公立大学として、アカウンタビリティの向上にもつながる。
- ・ 宮島学のような地域振興の取組みは、地元だけではなくて他の地域でもやってほしいというニーズがあると思われる。文化振興や観光振興は県立大学が得意とする分野なので、学生の参加も得ながら、他の地域でもいくつか展開されてみてはいかがが。
- ・ 大学間競争の中では、県立大学に売りがなければ生き残れない。目的積立金を使って積極的に売りを創出するというのも一つの手。国立大学でやらないような観光振興などに、大学本来の機能である人材育成を結びつけながら投資をしていくべき。
- ・ 言うまでもないが、夢を描くところだけではなく、公教育を担う重要な教育機関としてコアな部分はきちんとしていただきたいと思う。特に、入試業務や図書館業務で、スペシャリストとして活躍する事務職員の養成を期待したい。他大学や海外へ事務職員を研修で派遣してもよいと思う。5年、10年かけて、大学の財産となるような人材を大学で育成する、そのためにお金を使っていただきたい。

(法人回答)

⇒プロパー職員を昨年6名、今年4名採用した。今後、スペシャリストを育てる努力をしていきたい。5年にかかると思われる。

- ・ 先進的な研究であると同時に、将来の県の経済や技術を変革していく人材を育成する教育を目指してみてもどうか。

(2) 公立大学法人県立広島大学の平成21年度業務実績評価素案について

事務局から、資料3により、評価の総合評価、項目別評価の内容について説明があり、全体評価としては「年度計画は順調に実施された」と判断されるとの素案が示された。委員からは次のとおり意見が出された。

【委員意見】

- ・ 全体的にはこれで良いと思うが、主体が評価委員会なのか大学なのか明確でない文章があるので、明示した方がよい。文末についても、「評価する」、「望ましい」、「要望

する」など、ばらつきがあるので、統一した方がよい。形容詞がやや多いくらいもあるので、もう少しシンプルに表現した方がよい。

- ・ 小項目の評価が積み上がって総合評価に至っているということを、一般の方にも分かりやすく示す必要がある。
- ・ 長い文章が見受けられるので、3行ぐらいでまとめ直した方がよい。

(3) 公立大学法人県立広島大学の平成21年度財務諸表に関する意見(案)について
事務局から、資料4により、法人が提出した財務諸表について事務局が行った確認内容の説明があった。合规性の遵守の観点及び表示の適正性の観点から財務諸表の確認を行い、適正な内容であったとの報告がなされた。委員からは次のとおり意見が出された。

- ・ 目的積立金の執行額が計画額より少なくなっているのは、入札により調達し安く購入できたということで良いか。

(事務局)

⇒そうであると思われるが、大学の方へ確認させていただきたい。

- ・ 目的積立金を積み立てている目的をはっきり打ち出して、次の戦略として、大学として夢が描けることに使っていく、県民にも成果が還元される、そういう説明がきちんとできなければならない。県立大学でしかできないことに投資をして、より魅力のある、夢のある大学になってもらいたい。

7 会議の資料名一覧

【配付資料】

資料1…公立大学法人県立広島大学の平成21年度業務の実績に関する報告書

資料2…公立大学法人県立広島大学の平成21年度財務諸表

資料3…平成21事業年度公立大学法人県立広島大学業務の実績に関する評価結果
(素案)

資料4…財務諸表の承認に係る事務局における確認について

資料5…公立大学法人県立広島大学の平成21年度業務実績報告附属資料